

アンケート調査からみえてきたこと ～「働く」を考える～

【キーワード：変わったもの・変えてはいけないもの】

所属 第2くるみ作業所 氏名 大石影子

1、アンケート調査からみえたこと

①アンケート調査実施の経緯

今年の4月から就労継続支援B型事業所は、成果主義の観点から平均工賃額に応じた給付金の支給となりました。また、高齢化、重度化の問題もあり、共生型生活介護事業や強度行動障害者の支援に対する加算などが始まり、様々な変化がありました。そこで、改めて就労支援部会として「働く」ってなんだろうと考えた時、もう一度それぞれの「働く」を思い返し、これから支援につなげる糧としたいと考えたのがアンケート調査を行うこととなった経緯です。

②これからの糧とするために

アンケート調査の結果（別紙参照）から「働く」ことは、社会参加の一つであるという考え方を持つ事業所が多く、また、「働く」という考え方、捉え方はさまざまで、ただお金稼ぐためという回答は一つもなく、働くことが、一人一人の生きがい、生きている証などと回答される事業所がほとんどでした。

また、生活介護事業を行っている事業所でも、「働く」ということを人として必要なこと、役割があることで地域社会での居場所となる事などと回答がありました。

今回のアンケートでは、利用者、職員個々に対する調査も行っており、「働くことに対する今の満足度」については、利用者87%、職員95%が、「満足している」「だいたい満足している」と回答。その理由には、「自

分に自信が持てる。」「人の役に立てる。」

「楽しい、好きな作業がある。」など、一人一人に合った支援の成果とされる記載がありました。また、職員の回答でも、「仕事を通して自分の成長も感じられる。」「人の役に立てていると感じる。」などの回答のほか、休日や勤務時間への配慮や職場間での人間関係の良さなどで、働きやすい環境となっていると捉えられる回答も多くありました。

また、「満足していない」「あまり満足していない」と回答した方が利用者13%、職員5.3%いるという現状もしっかりと受け止めいかなければならないことだと思います。

そして、自由記述にあるように、まだまだ工賃や給料アップの要望が多く、「働く」＝「賃金」と捉えている現状も確かに実感するとともに、「働き」と「賃金」のバランスが取れていない現状や、それぞれの働きがいや収入アップにつながる仕事の創出、生きがいとなる活動の創出が、まだまだ課題であり、模索し続けていく必要のある事だと感じました。

また、事業所が利用者を「受け入れる側」から「選ばれる側」となった今、利用者一人一人のニーズに合わせ、目標や夢に向かって、共に取り組む中で、利用者が自分の想いを声に出せるようになった事もこのアンケート結果から感じ取ることが出来ました。

2、変わったもの・変えてはいけないもの

平成18年10月から障害者自立支援法がスタートし、平成18年3月に発行されたあり方検討会の報告書や平成25年3月に発行された事業所運営改善支援事業の検討部会報告書を読み返していくと、今までの福祉は、専門家や支援者が障害者のことと決めてきたという事実から障害者権利条約の議論で最も強調された「私たちのことを私たち抜きに決めないで！」の通り、本人主体の事業所運営に大きく変化してきたことがとても重要で大切なことだと考えます。

そして、アンケート結果にもあるようにその人、一人一人に合った役割や作業、日中活動などを通して、障がい者も社会の一員として当たり前に認められる存在でとなってきたことが大きな変化だと思います。

その一方で、どんなに制度が変わろうとも、その人にとっての、必要なサービスや支援を提供するという考え方や、居場所としての作業所など「サービスの枠」にとどまらない、そして制度に振り回されない社会福祉の実践は、今も昔も変わらず、それぞれの事業所が取り組んでいることであると確信出来ました。

3、最後に

平成18年3月発行の報告書のあとがきで増田先生は、このように言っておられます。「転換期において、確認こそが新たなスタート地点である」と、この確認は、働くことに対する成果主義の考え方や障がい者の高齢化、重度化の問題などを含め、改めて「働く」を考えることであり、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）につなげていくために、私たちはこれから、変えてはいけないものとして、小規模作業所の時代から取り組んできたように「サービスの枠」にとどまらない、そして制度に振り回されない社会福祉の実践に向け、何ができるかを具体的に考え取り組んでいかなければ